



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隼田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 野中 英一
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	659,588	1.8	16,873	10.9	17,741	10.6	11,217	2.9
2023年3月期	647,833	8.2	15,211	26.1	16,038	22.2	10,901	31.2

(注) 包括利益 2024年3月期 15,326百万円 (45.2%) 2023年3月期 10,554百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	171.15		9.8	8.5	2.6
2023年3月期	160.20		10.0	8.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	218,607	123,829	53.9	1,830.74
2023年3月期	201,244	117,424	55.5	1,668.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 117,738百万円 2023年3月期 111,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,222	8,710	11,877	53,381
2023年3月期	18,921	3,252	6,918	46,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		19.00		36.00	55.00	3,710	34.3	3.4
2024年3月期		30.00		50.00	80.00	5,182	46.7	4.6
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		67.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	1.5	12,500	25.9	13,000	26.7	9,500	15.3	147.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	66,000,000 株	2023年3月期	68,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,688,130 株	2023年3月期	1,034,703 株
期中平均株式数	2024年3月期	65,540,380 株	2023年3月期	68,051,696 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	316,130	0.2	9,557	48.0	12,574	35.7	9,348	19.0
2023年3月期	316,678	10.2	6,459	68.7	9,269	33.8	7,857	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	142.64	
2023年3月期	115.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	153,652	90,648	59.0	1,409.51
2023年3月期	140,430	87,273	62.1	1,303.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,648百万円 2023年3月期 87,273百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行し行動制限が解除され、景気は緩やかに回復した。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に伴う世界経済への影響、物価上昇による個人消費の減退などが懸念されている。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、コロナ禍の収束による人流と旅行需要の増加によって航空燃料の需要が回復しており、石油製品全体としては前年からほぼ横ばいで推移した。

こうしたなかで、当社グループは、中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」のもと、2021年度から2023年度までを成長実現のための経営基盤の再構築期と位置づけ、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化に向けた取組みを進めた。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比1.8%増の6,595億88百万円となった。営業利益は、航空関連事業の業績が好調に推移したことにより前期比10.9%増の168億73百万円、経常利益は前期比10.6%増の177億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.9%増の112億17百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

石油関連事業においては、販売数量は前年並みで推移したものの、利幅の確保において苦戦を強いられた。各部門別の状況は以下のとおりである。

石油小売部門では、直営SSにおける販売数量が減少し、利益は前期を下回った。石油卸売部門では、販売数量は前期をわずかに上回ったものの、利幅の縮小により利益は前期を下回った。産業用燃料油販売部門では、新規取引先の獲得に努めたものの、既存取引先への販売数量が減少したことで、販売数量、利益とも前期を下回った。産業用潤滑油販売部門では、ガスエンジンのメンテナンスや風力発電の内視鏡検査などによる手数料収入が増加したことにより利益は前期を上回った。

以上の結果、石油関連事業における売上高は前期比2.0%増の5,660億11百万円となった。セグメント利益は、主に石油小売部門、卸売部門が低調に推移したことにより前期比12.9%減の83億48百万円となった。

② 化学品関連事業

化学品関連事業においては、販売数量は製品ごとに増減はあるものの概ね前年並みで推移した。製品別の状況は以下のとおりである。

自動車関連商品では、自社製品である撥水コート剤の販売が好調だったことから、利益は前期を上回った。防錆・防かび剤では、部品供給不足に伴う自動車関連工場の稼働率低下により、金属加工油用途等への販売数量が減少したものの、高付加価値商品の販売により利益は前期を上回った。石油系溶剤では、販売数量は前期を上回ったものの、利幅が縮小したことから利益は前期を下回った。粘着付与剤では、接着剤や梱包テープ用途の販売数量が減少したことにより、利益は前期を下回った。

以上の結果、化学品関連事業における売上高は前期比0.9%減の120億98百万円となった。セグメント利益は、人件費等が増加したことにより前期比15.2%減の9億64百万円となった。

③ ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス販売業においては、小売部門、卸売部門ともに販売数量は減少傾向で推移した。

小売部門では夏場の猛暑などによって家庭用を中心に単位消費量の減少が見られたものの、新規顧客の獲得と小売営業権買収による顧客軒数の増加や利幅の改善等により、売上総利益は前期を上回った。しかしながら、小売営業権買収を含む顧客軒数拡大のための投資、LPWA(※)を利用した通信端末の設置による通信料、人件費その他が増加したことなどにより、利益は前期を下回った。卸売部門では、在庫評価の影響により上期は利益が大きく減少したが、下期に入ってから回復傾向で推移した。

(※)LPWA Low Power Wide Areaの略で、省電力かつ広域なエリアをカバーできる通信方式

<天然ガス販売業>

天然ガス販売業においては、家庭用の需要が減少したものの、業務用・工業用の新規需要家の獲得により、好調に推移したことから販売数量、利益ともに前期を上回った。

以上の結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の下落により前期比8.0%減の561億34百万円となった。セグメント利益は、小売営業権や設備投資にかかわる償却費、人件費等が増加したことにより前期比21.0%減の17億35百万円となった。

④ 航空関連事業

航空関連事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことや海外からの入国者に対する水際対策が緩和されたことに伴い、航空需要は好調に推移した。

羽田空港における航空需要は、国内線ではコロナ禍前の2019年度と概ね同水準で推移し、国際線では訪日外国人数の回復により大幅に増加した。これにより、国内線と国際線を合わせた燃料取扱数量は、コロナ禍前の2019年度比で約20%の増加となった。

以上の結果、航空関連事業における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量が増加したことに加えて燃料取扱手数料の単価が上昇したことにより前期比43.2%増の193億20百万円、セグメント利益は前期比132.5%増の87億56百万円となった。

⑤ その他事業

その他事業においては、金属製品等の洗浄・表面処理をおこなうクリーンテック事業では、半導体製造装置メーカーの生産調整等により、精密洗浄処理の受注が低調に推移し、売上高、利益ともに前期を下回った。建設工事業では、売上高は前年並みとなったものの、利益は前期を下回った。

以上の結果、その他事業における売上高は、クリーンテック事業が低調に推移したことにより前期比5.4%減の60億24百万円となり、セグメント利益は前期比36.7%減の7億29百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ173億63百万円増加し、2,186億7百万円となった。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ109億59百万円増加し、947億78百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億4百万円増加し、1,238億29百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から53.9%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66億33百万円増加し533億81百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は272億22百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比83億1百万円増加している。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は87億10百万円となった。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比54億58百万円増加している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は118億77百万円となった。これは主に、配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比49億59百万円増加している。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	52.5	54.2	54.2	55.5	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	48.4	32.6	45.6	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	0.7	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.8	40.0	71.7	103.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(4) 今後の見通し

航空関連事業においては、インバウンド需要への期待もあり航空燃料取扱数量は堅調に推移することが予想されるものの、燃料取扱手数料の単価改定に伴う大幅な減益を見込んでいる。その他の事業については、2024年度からスタートした新中期経営計画に基づき戦略投資を加速させるとともに、当連結会計年度において不調に終わった業績の回復に尽力する。

2025年3月期の業績は上記に基づき、売上高は6,500億円、営業利益は125億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を予想している。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,017	53,671
受取手形、売掛金及び契約資産	43,144	46,740
有価証券	—	100
商品及び製品	7,542	7,387
仕掛品	85	29
原材料及び貯蔵品	146	130
その他	919	1,046
貸倒引当金	△475	△486
流動資産合計	98,380	108,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,516	71,938
減価償却累計額	△49,704	△51,155
建物及び構築物 (純額)	19,812	20,783
機械装置及び運搬具	34,671	37,178
減価償却累計額	△27,695	△28,705
機械装置及び運搬具 (純額)	6,976	8,472
土地	18,420	18,762
リース資産	3,779	3,699
減価償却累計額	△1,737	△1,835
リース資産 (純額)	2,042	1,863
建設仮勘定	3,371	1,955
その他	4,361	4,604
減価償却累計額	△3,462	△3,744
その他 (純額)	898	859
有形固定資産合計	51,522	52,697
無形固定資産		
のれん	1,683	1,881
顧客関連資産	1,093	1,004
ソフトウェア仮勘定	2,186	1,327
その他	1,232	2,698
無形固定資産合計	6,197	6,912
投資その他の資産		
投資有価証券	17,140	20,978
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	606	641
退職給付に係る資産	1,991	3,442
差入保証金	24,865	24,813
その他	613	612
貸倒引当金	△96	△127
投資その他の資産合計	45,143	50,377
固定資産合計	102,863	109,987
資産合計	201,244	218,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,908	55,202
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,346	946
リース債務	567	560
未払法人税等	3,530	2,547
賞与引当金	2,041	2,226
役員賞与引当金	89	84
完成工事補償引当金	0	1
その他	13,667	16,618
流動負債合計	67,453	78,488
固定負債		
長期借入金	2,115	1,168
リース債務	1,687	1,497
繰延税金負債	3,553	4,786
再評価に係る繰延税金負債	694	694
役員退職慰労引当金	208	194
特別修繕引当金	217	227
退職給付に係る負債	117	95
資産除去債務	609	562
その他	7,162	7,063
固定負債合計	16,366	16,290
負債合計	83,819	94,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	2,531	2,531
利益剰余金	97,862	101,702
自己株式	△1,280	△2,605
株主資本合計	109,241	111,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	7,101
土地再評価差額金	△612	△613
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△505
その他の包括利益累計額合計	2,496	5,983
非支配株主持分	5,686	6,090
純資産合計	117,424	123,829
負債純資産合計	201,244	218,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	644,346	655,824
完成工事高	3,486	3,763
売上高合計	647,833	659,588
売上原価		
商品売上原価	586,347	593,912
完成工事原価	3,011	3,342
売上原価合計	589,359	597,254
売上総利益	58,474	62,334
販売費及び一般管理費	43,263	45,461
営業利益	15,211	16,873
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	439	468
仕入割引	221	217
軽油引取税交付金	153	155
貸倒引当金戻入額	—	0
雇用調整助成金	7	—
その他	318	307
営業外収益合計	1,186	1,204
営業外費用		
支払利息	91	85
売上割引	172	176
その他	94	74
営業外費用合計	358	336
経常利益	16,038	17,741
特別利益		
固定資産売却益	604	58
投資有価証券売却益	535	—
特別利益合計	1,139	58
特別損失		
固定資産除売却損	219	552
減損損失	166	111
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	390	663
税金等調整前当期純利益	16,787	17,136
法人税、住民税及び事業税	5,384	5,263
法人税等調整額	△167	31
法人税等合計	5,216	5,294
当期純利益	11,571	11,841
非支配株主に帰属する当期純利益	669	624
親会社株主に帰属する当期純利益	10,901	11,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,571	11,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	2,760
退職給付に係る調整額	△1,547	723
その他の包括利益合計	△1,016	3,484
包括利益	10,554	15,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,839	14,703
非支配株主に係る包括利益	714	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,339	91,563	△2,651	103,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,787		△1,787
剰余金の配当(中間配当)			△1,300		△1,300
土地再評価差額金の取崩			236		236
親会社株主に帰属する当期純利益			10,901		10,901
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式の消却		△1,804	△1,751	3,556	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,807	6,299	1,370	5,863
当期末残高	10,127	2,531	97,862	△1,280	109,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,853	△376	318	3,795	5,184	112,358
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,787
剰余金の配当(中間配当)				—		△1,300
土地再評価差額金の取崩		△236		△236		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		10,901
自己株式の取得				—		△2,200
自己株式の処分				—		12
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485		△1,547	△1,061	501	△560
当期変動額合計	485	△236	△1,547	△1,298	501	5,066
当期末残高	4,338	△612	△1,228	2,496	5,686	117,424

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	2,531	97,862	△1,280	109,241
当期変動額					
剰余金の配当			△2,410		△2,410
剰余金の配当(中間配当)			△1,967		△1,967
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			11,217		11,217
自己株式の取得				△4,338	△4,338
自己株式の処分		1		11	12
自己株式の消却		△1	△2,999	3,001	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,839	△1,325	2,514
当期末残高	10,127	2,531	101,702	△2,605	111,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,338	△612	△1,228	2,496	5,686	117,424
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,410
剰余金の配当(中間配当)				—		△1,967
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		11,217
自己株式の取得				—		△4,338
自己株式の処分				—		12
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,762		723	3,486	404	3,890
当期変動額合計	2,762	△0	723	3,486	404	6,404
当期末残高	7,101	△613	△505	5,983	6,090	123,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,787	17,136
減価償却費	5,247	5,570
のれん償却額	382	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△5
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	△387	△442
受取利息及び受取配当金	△706	△740
支払利息	264	261
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△411	446
減損損失	166	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,657	△3,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155	227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,459	△115
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	11	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,706	10,293
未払債務の増減額 (△は減少)	4	△174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	402	3,398
その他	65	73
小計	22,903	32,973
利息及び配当金の受取額	705	741
利息の支払額	△264	△264
法人税等の支払額	△4,423	△6,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,921	27,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△410
定期預金の払戻による収入	390	390
投資有価証券の取得による支出	△166	△319
投資有価証券の売却による収入	1,663	—
有形固定資産の取得による支出	△4,027	△6,488
有形固定資産の売却による収入	1,208	235
無形固定資産の取得による支出	△2,295	△1,864
貸付けによる支出	△13	△10
貸付金の回収による収入	25	27
その他	352	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	△8,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△827	△2,346
自己株式の取得による支出	△2,200	△4,338
非支配株主への配当金の支払額	△213	△217
配当金の支払額	△3,087	△4,377
その他	△589	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,918	△11,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,750	6,633
現金及び現金同等物の期首残高	37,996	46,747
現金及び現金同等物の期末残高	46,747	53,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)

①概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

②適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた264百万円は、「支払利息」91百万円、「売上割引」172百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部を設置し、各事業部は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「化学品関連事業」、「ガス関連事業」、「航空関連事業」および「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷を行っている。

「化学品関連事業」は、化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業」は、航空機の燃料の保管・給油を行っている。

「その他事業」は、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

報告セグメント利益または損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	554,745	12,210	61,015	13,491	6,370	647,833	—	647,833
セグメント間の内部売上高または振替高	2,137	375	55	—	840	3,409	△3,409	—
計	556,883	12,586	61,071	13,491	7,210	651,243	△3,409	647,833
セグメント利益	9,587	1,138	2,197	3,766	1,152	17,841	△1,803	16,038
セグメント資産	84,362	4,199	26,641	20,044	6,958	142,206	59,037	201,244
その他の項目								
減価償却費	1,426	50	1,368	2,210	204	5,258	△11	5,247
のれんの償却額	—	—	382	—	—	382	—	382
受取利息	49	0	3	0	1	56	△11	45
支払利息	74	5	21	7	0	109	△17	91
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,167	74	2,552	1,462	287	6,544	1,071	7,616

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	566,011	12,098	56,134	19,320	6,024	659,588	—	659,588
セグメント間の内部売上高または振替高	1,933	346	49	0	3,069	5,398	△5,398	—
計	567,944	12,445	56,184	19,320	9,093	664,987	△5,398	659,588
セグメント利益	8,348	964	1,735	8,756	729	20,534	△2,792	17,741
セグメント資産	89,824	4,432	25,695	21,909	7,216	149,078	69,529	218,607
その他の項目								
減価償却費	1,454	58	1,459	2,117	235	5,326	244	5,570
のれんの償却額	—	—	432	—	—	432	—	432
受取利息	56	0	3	0	1	62	△7	55
支払利息	80	5	21	6	0	113	△28	85
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,661	39	1,285	2,549	174	6,709	1,701	8,411

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	651,243	664,987
セグメント間取引消去	△3,409	△5,398
連結財務諸表の売上高	647,833	659,588

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,841	20,534
「全社」の区分の利益	△1,878	△2,656
セグメント間取引消去	75	△136
連結財務諸表の経常利益	16,038	17,741

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,206	149,078
「全社」の区分の資産	61,364	72,531
セグメント間取引消去	△2,326	△3,002
連結財務諸表の資産合計	201,244	218,607

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,258	5,326	131	383	△142	△138	5,247	5,570
受取利息	56	62	32	38	△44	△45	45	55
支払利息	109	113	26	17	△44	△45	91	85
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,544	6,709	1,071	1,701	—	—	7,616	8,411

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
減損損失	148	—	17	—	—	166	0	166

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
減損損失	61	—	49	—	—	111	0	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	382	—	—	382	—	382
当期末残高	—	—	1,683	—	—	1,683	—	1,683

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	432	—	—	432	—	432
当期末残高	—	—	1,881	—	—	1,881	—	1,881

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668.60円	1,830.74円
1株当たり当期純利益	160.20円	171.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,901	11,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,901	11,217
期中平均株式数(千株)	68,051	65,540

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、2024年5月14日開催の取締役会にて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2. 取得内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 1,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.55%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
 - (4) 取得期間 2024年5月15日～2024年12月31日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,294	48,985
受取手形	600	614
売掛金	19,240	20,656
商品及び製品	1,211	1,652
原材料及び貯蔵品	24	17
前渡金	26	7
前払費用	209	220
短期貸付金	10,644	10,893
その他	216	291
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	75,468	83,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,287	8,480
減価償却累計額	△4,343	△4,650
建物(純額)	2,944	3,830
構築物	35,200	36,151
減価償却累計額	△24,586	△25,516
構築物(純額)	10,614	10,634
機械及び装置	19,289	21,233
減価償却累計額	△15,149	△15,793
機械及び装置(純額)	4,140	5,439
車両運搬具	528	533
減価償却累計額	△455	△490
車両運搬具(純額)	72	43
工具、器具及び備品	1,081	1,148
減価償却累計額	△892	△967
工具、器具及び備品(純額)	188	180
土地	7,373	7,896
リース資産	1,498	1,527
減価償却累計額	△688	△785
リース資産(純額)	809	742
建設仮勘定	2,917	1,657
有形固定資産合計	29,060	30,424
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	4	3
ソフトウエア	491	1,935
その他	1,377	36
無形固定資産合計	1,879	1,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,807	18,686
関係会社株式	15,668	15,668
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	704	970
破産更生債権等	8	—
長期前払費用	87	69
前払年金費用	2,035	1,815
差入保証金	576	557
その他	183	182
貸倒引当金	△62	△52
投資その他の資産合計	34,020	37,909
固定資産合計	64,961	70,316
資産合計	140,430	153,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,635	17,101
短期借入金	17,803	30,068
1年内返済予定の長期借入金	1,900	500
リース債務	218	222
未払金	471	108
未払費用	786	767
未払法人税等	2,166	1,634
契約負債	2,279	1,340
預り金	291	668
賞与引当金	684	852
役員賞与引当金	39	38
設備関係未払金	1,373	1,226
仮受金	249	238
流動負債合計	44,899	54,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
長期借入金	900	400
リース債務	666	590
繰延税金負債	2,305	2,993
再評価に係る繰延税金負債	788	788
資産除去債務	169	142
預り保証金	3,311	3,208
その他	116	113
固定負債合計	8,256	8,235
負債合計	53,156	63,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
資本剰余金合計	2,531	2,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	40	40
償却資産圧縮積立金	613	488
土地圧縮積立金	99	99
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	50,176	52,272
利益剰余金合計	71,929	73,900
自己株式	△1,280	△2,605
株主資本合計	83,308	83,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,166	6,895
土地再評価差額金	△200	△200
評価・換算差額等合計	3,965	6,695
純資産合計	87,273	90,648
負債純資産合計	140,430	153,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
商品売上高	305,869	300,085
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,115	1,211
当期商品仕入高	296,214	290,805
合計	297,330	292,017
商品期末棚卸高	1,211	1,652
商品売上原価	296,119	290,364
商品売上総利益	9,750	9,720
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	9,408	14,731
その他収入	1,400	1,313
諸手数料収入合計	10,808	16,045
売上総利益	20,559	25,765
販売費及び一般管理費		
販売手数料	142	138
運賃及び荷造費	810	865
貸倒引当金繰入額	—	3
役員報酬及び給料手当	3,038	3,661
退職給付費用	△152	447
賞与引当金繰入額	684	852
役員賞与引当金繰入額	39	42
福利厚生費	801	902
賃借料	2,142	2,207
減価償却費	2,748	2,983
支払手数料	1,317	1,527
その他	2,526	2,575
販売費及び一般管理費合計	14,099	16,208
営業利益	6,459	9,557
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	2,366	2,514
仕入割引	212	206
貸倒引当金戻入額	6	0
雑収入	427	433
営業外収益合計	3,046	3,193
営業外費用		
支払利息	51	41
売上割引	133	85
自己株式取得費用	1	21
雑損失	49	27
営業外費用合計	235	177
経常利益	9,269	12,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	522	2
投資有価証券売却益	534	—
特別利益合計	1,057	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	283
減損損失	0	31
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	22	315
税引前当期純利益	10,304	12,260
法人税、住民税及び事業税	2,669	3,071
法人税等調整額	△221	△158
法人税等合計	2,447	2,912
当期純利益	7,857	9,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	1,876	4,407	40	748	99	21,000	46,706	68,595	△2,641	80,489
当期変動額												
剰余金の配当				-					△1,787	△1,787		△1,787
剰余金の配当(中間配当)				-					△1,300	△1,300		△1,300
土地再評価差額金の取崩				-					236	236		236
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△135			135	-		-
当期純利益				-					7,857	7,857		7,857
自己株式の取得				-						-	△2,200	△2,200
自己株式の処分			△2	△2						-	14	12
自己株式の消却			△1,873	△1,873					△1,672	△1,672	3,546	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-		-
当期変動額合計	-	-	△1,876	△1,876	-	△135	-	-	3,469	3,334	1,360	2,818
当期末残高	10,127	2,531	-	2,531	40	613	99	21,000	50,176	71,929	△1,280	83,308

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,765	35	3,800	84,290
当期変動額				
剰余金の配当			-	△1,787
剰余金の配当(中間配当)			-	△1,300
土地再評価差額金の取崩		△236	△236	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	7,857
自己株式の取得			-	△2,200
自己株式の処分			-	12
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401		401	401
当期変動額合計	401	△236	164	2,983
当期末残高	4,166	△200	3,965	87,273

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	—	2,531	40	613	99	21,000	50,176	71,929	△1,280	83,308
当期変動額												
剰余金の配当				—					△2,410	△2,410		△2,410
剰余金の配当 (中間配当)				—					△1,967	△1,967		△1,967
土地再評価差額金の取崩				—					△0	△0		△0
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△125			125	—		—
当期純利益				—					9,348	9,348		9,348
自己株式の取得				—						—	△4,338	△4,338
自己株式の処分			1	1						—	11	12
自己株式の消却			△1	△1					△2,999	△2,999	3,001	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—						—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△125	—	—	2,095	1,970	△1,325	644
当期末残高	10,127	2,531	—	2,531	40	488	99	21,000	52,272	73,900	△2,605	83,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,166	△200	3,965	87,273
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,410
剰余金の配当 (中間配当)			—	△1,967
土地再評価差額金の取崩		0	0	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	9,348
自己株式の取得			—	△4,338
自己株式の処分			—	12
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,728		2,728	2,728
当期変動額合計	2,728	0	2,729	3,374
当期末残高	6,895	△200	6,695	90,648